

## 岩 手 県 金 融 経 済 概 況 ( 23 年 8 月 )

### 1 . 概 況

県内経済は、一部に東日本大震災の影響がなお残るものの、県全体としてみれば、ほぼ震災前の経済活動水準にまで持ち直してきた。

最終需要の動向をみると、個人消費や公共投資は、復興関連特需に支えられ、高い伸びが続いている。住宅投資や雇用情勢（求人倍率）も、震災前を上回る水準にまで回復してきた。

この間、生産も着実に持ち直してきており、沿岸被災地を除く多くの先では、既に震災前とほぼ同水準の生産を行う能力を回復したとみられる。

### 2 . 最終需要

#### (1) 個人消費

百貨店売上高は、5 月以降、復興関連特需に支えられ、高い伸びが続いている（前年比、5 月 +7.1% 6 月 +9.0% 7 月 +8.1%）。8 月も、中元・新盆需要にも支えられて高い伸びを維持しているが、猛暑効果の剥落から増勢は幾分鈍化しつつある。

なお、7 月の売上高を品目別にみると、主力の衣料品（+9.5%）のほか、家庭用品（+18.5%）、身回り品（+15.4%）も前年比 2 ケタ増となるなど、幅広い分野で売上げが伸びている。

スーパー売上高も、5 月以降、高い伸びを続けているが（既存店ベース前年比、5 月 +6.0% 6 月 +5.1% 7 月 +9.1%）、8 月下旬以降は、気温の低下に伴って盛夏商品の売上げが鈍ったため、猛暑であった前年に比べると幾分増勢が鈍化している。

新車登録台数は、供給制約の緩和につれて回復基調にあるが、7 月から 8 月にかけては、前年 9 月上旬にエコカー補助金が終了となる前に駆け込み需要がみられた反動から、前年比ではマイナスとなっている（6 月 +1.9% 7 月 2.2% 8 月 8.6%）。

観光は、「平泉の文化遺産」の世界遺産登録（6月）もあって、個人客を中心に客足が戻りつつあり、とくに7月半から8月半にかけては、帰省客やインターハイ参加者の滞在も加わり、県内宿泊・観光施設の稼働状況はかなり高まった。

## （2）公共投資

公共工事は、東日本大震災関連の現状復旧工事を中心に、県全体でみると、前年を大幅に上回って推移している（公共工事請負額＜前払金制度の対象分、建設保証会社の公表統計＞の前年比、6月2.4倍 7月+6.8% 8月+70.6%）。

工事内容としては、沿岸被災地におけるガレキ撤去・処理作業が続いているほか、公共土木施設に対する復旧工事が、県南内陸部案件を中心に、災害査定終了とともに徐々にみられ始めている。

先行き、目先当面は、こうした被災地における現状復旧工事の小口案件が多数見込まれるほか（公共土木施設被害額2,990億円＜7月末現在、県庁県土整備部公表＞）その後も、大規模な本格復興工事（街づくり、高速道路、港湾整備等）が予算措置を含めて議論されており、今後数年に亘りかなりの高水準で推移することが見込まれる。

## （3）住宅投資

新設住宅着工戸数は、6月まで前年比大幅なマイナスとなっていたが、7月には、補修工事にある程度の目途が立ち職人・資材等の手配が可能となり、まずは震災前に計画されていた案件の着工が本格化したことから、前年を大幅に上回った（前年比、6月39.9% 7月+31.2%）。

被災者の住宅需要も、内陸部中心にみられ始めており、沿岸部でも、自治体による土地利用計画の策定等を見極めたいとしつつも、建築に向けた相談が増加しつつある。

## 3. 生産動向

生産は、生産設備の復旧やサプライチェーンの回復につれて、着実に持ち直してきており、夏場には節電対策として一部減産対応を余儀なくされた先もみられたものの、沿岸被災地を除く多くの先では、既に震災前とほぼ同水準の生産を行う能力を回復したとみられる（県内鉱工業生産指数前年比 4月14.5% 5月7.9% 6月7.0%）。

このため、今後は、国内外の需要動向に左右される面が強まるとみられている。

#### 4. 雇用・所得の動向

雇用情勢は、4月をボトムに持ち直しつつあり、7月の有効求人倍率は0.55倍と、震災直前の水準（2月0.50倍）を上回り、約3年前のリーマンショック直前並みの水準（20年8月0.56倍）となった。

また、7月の新規求人倍率は1.04倍となり、平成20年2月（1.02倍）以来、約3年半ぶりに新規求人数が新規求職者数を上回った。

この間、雇用者所得は、常用雇用者数の減少を主因に、夏季賞与の減少もあって、5～6月時点では前年を下回っている（5～6月の常用雇用者数前年比 3.7%、雇用者所得同 4.1%）。

#### 5. 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は、総じてみれば、落ち着いた動きを示している。

すなわち、企業倒産は、6、7月にはやや大口の倒産がみられ前年を上回ったが、震災後の4～8月を通してみると、件数（32件）、金額（79億円）ともに前年（36件、106億円）を下回っている。

#### 6. 金融面の動向

預金は、手元流動性を厚くする動きが続く中、震災関連の各種保険金・支援金等（法個人）や地方交付税の前倒し交付（公金）などから大幅な増加を示している。もっとも、6月をピークに、やや頭打ちとなっている（残高前年比、5月末+7.6% 6月末+11.4% 7月末+10.5%）。

この間、県内民間金融機関の貸出は、本格的な復興資金需要が未だみられない中、企業サイドが政府系金融機関からの低利借入（制度融資）を優先する姿勢を示しているほか、県外からの企業間金融で資金融通を受ける先も少なくないことから、預金に比べるとゆるやかな伸びに止まっている（同、5月末+2.2% 6月末+2.4% 7月末+1.9%）。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

以上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL：019-624-3622（代）

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>